

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nagawa.co.jp/">http://www.nagawa.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

## ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

**ARで動き出す。NAGAWAのカatalogで未来の体験を。**  
専用アプリを使ってスマートフォンをカatalogの指定されたエリアにかざすと、商品のイメージ映像をご覧いただけます。

このマークの画像でお試ください!

**1 専用無料アプリ(ナガワAR)をダウンロード**  
「Google Play」または「App store」から「ナガワAR」を検索。スマートフォンに「ナガワAR」無料アプリをダウンロードしアプリを起動。(起動するとカメラモードになります。)

**2 スマートフォンをかざして動画を見る**  
カatalog内の指定エリアにスマートフォンをかざすと、映像が始まります。

ARで動きます!

## 株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウィング16F  
Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>

NAGAWA

# 2014年 年次報告書

第50期 (2013年4月1日～2014年3月31日)



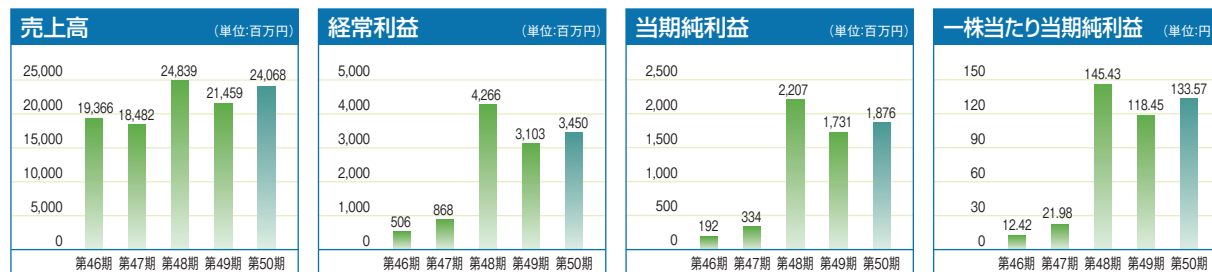
証券コード:9663

## INDEX

- 財務ハイライト
- 株主の皆様へ
- NAGAWA'S PRODUCTS
- ABOUT NAGAWA
- 事業別の概況
- 連結財務諸表
- トピックス
- 会社概要
- 株式の状況

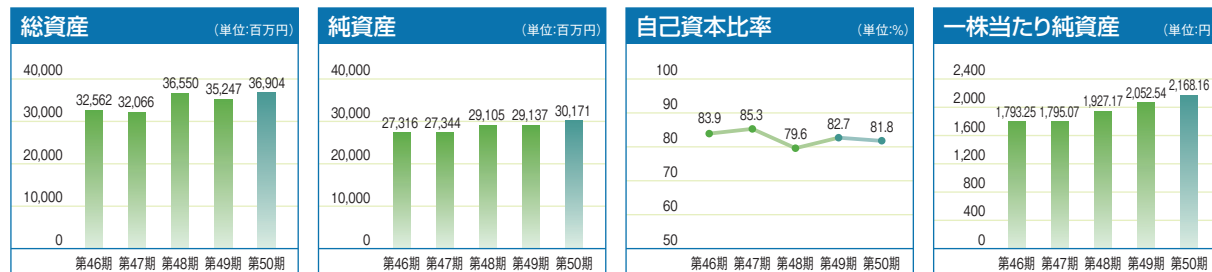
# Annual Report 2014

■ 売上高・損益



	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)
売上高 (百万円)	19,366	18,482	24,839	21,459	24,068
経常利益 (百万円)	506	868	4,266	3,103	3,450
当期純利益 (百万円)	192	334	2,207	1,731	1,876
一株当たり当期純利益 (円)	12.42	21.98	145.43	118.45	133.57

■ バランスシート



	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)
総資産 (百万円)	32,562	32,066	36,550	35,247	36,904
純資産 (百万円)	27,316	27,344	29,105	29,137	30,171
自己資本比率 (%)	83.9	85.3	79.6	82.7	81.8
一株当たり純資産 (円)	1,793.25	1,795.07	1,927.17	2,052.54	2,168.16

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の財政金融政策による円高の是正や株価の上昇、ならびに積極的な公共投資政策による建設需要の増大や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、景気は緩やかに回復してきたものの、海外経済の動向や消費税率引き上げ後の景気減速懸念等、景気の先行きに注視が必要な状況となっております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、政府の成長戦略である「アベノミクス」により国の公共投資予算の増加や予算執行の前倒し等を背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加してまいりました。また、民間設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの傾向が見られ、建築工事については大手企業を中心に依然として増加傾向にあるものの、先行きについては増勢の鈍化が見受けられます。一方、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部だけでなく地方にも波及しており、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるとともに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、7月に発生した山口県萩市集中豪雨に伴う応急仮設住宅の建設や、東日本大震災の被災地域における復興工事向けの仮設現場事務所を供給するとともに、事務所再建をはじめとした震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は240億6千8百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は33億2千5百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は34億5千万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は18億7千6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

高橋 修

2014年6月



## ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、  
約90%を工場で作成。  
あとは、現場でジョイントするだけ。  
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ。」  
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。  
また、大型物件のご要望にお応えするため、目的や用途に応じたオーダーメイド感覚のシステム建築やモジュール建築（システム建築）も取り扱っております。

### システム建築



### ユニットハウス



NEXT



ANET



規格ユニットハウス

### モジュール建築（システム建築）



NPG



NP



STORAGE

### 建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



## ナガワの総合力

### 総合提案力

事務所・大型店舗・大型物流倉庫から危険物保管庫、喫煙所まで、お客様の建物に関する全てのご要望にお応えいたします。

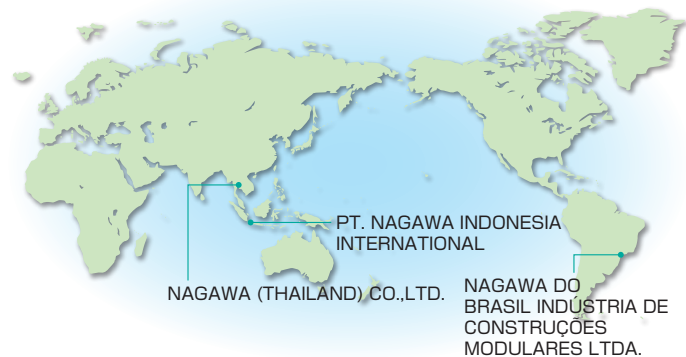
また、実際にナガワの製品を見て触れて、体感できる「スマイルステーション」(常設展示場)やショッピングサイト「スーパーハウス.jp」を展開しています。



### ネットワーク

全国各地に60ヶ所以上の展示場を展開しています。また、目覚ましい成長を続けている海外マーケットに向けて海外事業を推進しています。

2010年にブラジルに、2012年にはインドネシア、タイに現地法人を設立いたしました。



### 社会貢献活動

スーパーハウスは、移動・撤去がスムーズ。代表的な国際イベントやスポーツ大会では展示ブース、スタッフルームとして、また台風や地震などの自然災害時は応急仮設住宅として活躍。東日本大震災においても宮城県・栃木県の各市町村の方々へ応急仮設住宅を提供しています。



応急仮設住宅 (宮城県)



応急仮設住宅 (山口県)

### 環境貢献活動

5R (Refuse・Reduce・Repair・Reuse・Recycle) の考えは、スーパーハウスに積極的に活かされています。ナガワのレンタルシステムでは、設計段階から廃材の低減化を図るとともに、不要になったハウスを回収しメンテナンスすることで、商品として再利用しています。



■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、大規模建築のモジュール建築（プレハブ建築）・システム建築から、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制をさらに強化するとともに、レンタルにおいては特定地域に一極集中することなく全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することにより、レンタル稼動がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。また、期首に当社グループの株式会社建販における備品レンタル事業の事業譲渡を実施し、営業部門の統合や人員の再配置を行い現業部門の情報融合と経営の効率化に努めるとともに、全営業担当者へタブレット端末を貸与し情報収集力・機動性を高め、より迅速で適切な対応ができる環境を整備してまいりました。



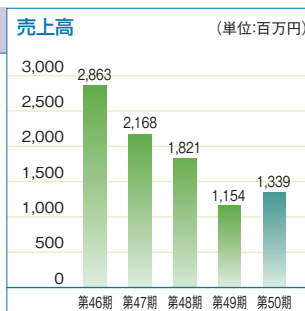
一方、海外におきましては、ブラジルに続いてインドネシアの「PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」ならびにタイの「NAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.」の2社を新たに連結対象子会社とし、モジュール建築（プレハブ建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業に注力してまいりました。

この結果、レンタルにつきましても、受注増加による稼動棟数の増加や単価の持ち直しにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、中古ハウス販売が前述のとおり全国的にレンタル稼動が高水準で推移したため、販売用ハウスの確保が難しく前年を下回って推移いたしましたが、工場や大型倉庫等モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の完工が大幅に増加し、販売全体の売上高を押し上げました。

この結果、当事業のセグメント売上高は227億2千8百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、営業利益はレンタル稼動率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果に加え、レンタル単価の持ち直し等により、35億6千3百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額にも回復の兆しが見られるなか、建設機械販売の増加や、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の設備投資を行なう等、サービスの拡充に注力してまいりました。



この結果、当事業のセグメント売上高は13億3千9百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、損益につきましては、同業他社との価格競争激化や昨年前倒しで行なった貸与機械の更新投資に伴う定率償却初年度負担増があったものの、継続して取り組んでいる運送費や修繕費の抜本的見直し等による経費削減が大きく寄与し、営業利益は2千8百万円（前年同期の営業損失は5千万円）となりました。

※第46期の建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 会社が対処すべき課題・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の推進する公共事業の前倒し発注を始めとする経済政策の効果により引き続き改善基調を維持すると見込まれますが、海外経済の停滞や原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う需要の反動減による一時的な景気後退が懸念されます。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、円高修正による素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きモジュール建築（プレハブ建築）・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてモジュール建築（プレハブ建築）・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。

さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、請求書の電子化などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益39億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益21億円を予想しております。

● 次期の見込み（連結）

売 上 高	265億円
営 業 利 益	39億円
経 常 利 益	40億円
当 期 純 利 益	21億円



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第50期 2014.3.31現在	第49期 2013.3.31現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,151	6,121
受取手形及び売掛金	7,319	6,941
商品及び製品	1,376	1,383
仕掛品	69	67
原材料及び貯蔵品	264	254
繰延税金資産	170	152
信託受益権	992	833
関係会社短期貸付金	—	78
その他	210	246
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	17,546	16,067
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	30,317	28,926
減価償却累計額	△20,091	△18,843
貸与資産（純額）	10,225	10,083
建物及び構築物	5,032	4,920
減価償却累計額	△3,666	△3,461
建物及び構築物（純額）	1,365	1,458
土地	6,499	6,499
建設仮勘定	96	0
その他	1,173	1,147
減価償却累計額	△987	△986
その他（純額）	186	160
有形固定資産合計	18,373	18,202
無形固定資産	92	99
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	273	246
敷金及び保証金	393	372
繰延税金資産	117	107
その他	10	55
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	892	876
固定資産合計	19,358	19,179
資産合計	36,904	35,247

科 目	第50期 2014.3.31現在	第49期 2013.3.31現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
買掛金	1,635	1,588
未払金	139	102
ファクタリング未払金	2,030	1,750
未払法人税等	1,052	893
賞与引当金	239	199
役員賞与引当金	78	66
資産除去債務	1	1
その他	1,299	1,290
流動負債合計	6,477	5,893
固定負債		
退職給付引当金	—	0
長期未払金	52	52
退職給付に係る負債	55	—
負ののれん	—	15
資産除去債務	67	68
その他	79	79
固定負債合計	255	217
負債合計	6,733	6,110
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	25,275	23,782
自己株式	△2,613	△2,110
株主資本合計	30,104	29,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	25
為替換算調整勘定	0	△3
その他の包括利益累計額合計	66	22
少数株主持分	—	0
純資産合計	30,171	29,137
負債純資産合計	36,904	35,247

■ 連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第50期 2013.4.1～ 2014.3.31	第49期 2012.4.1～ 2013.3.31
売上高	24,068	21,459
売上原価	14,185	12,262
売上総利益	9,882	9,196
販売費及び一般管理費	6,557	6,218
営業利益	3,325	2,978
営業外収益	133	137
営業外費用	9	11
経常利益	3,450	3,103
特別利益	27	58
特別損失	22	51
税金等調整前当期純利益	3,455	3,110
法人税、住民税及び事業税	1,636	1,291
法人税等調整額	△49	88
少数株主損益調整前当期純利益	1,868	1,731
少数株主損失（△）	△8	0
当期純利益	1,876	1,731

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第50期 2013.4.1～ 2014.3.31	第49期 2012.4.1～ 2013.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	967	△1,913
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	7,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63	75
現金及び現金同等物の期末残高	7,151	6,121

■ 連結株主資本等変動計算書 第50期 2013.4.1～2014.3.31

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	23,782	△2,110	29,114
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			1,876		1,876
連結範囲の変動			△29		△29
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,492	△502	989
当期末残高	2,855	4,586	25,275	△2,613	30,104

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25	△3	22	0	29,137
当期変動額					
剰余金の配当					△354
当期純利益					1,876
連結範囲の変動					△29
自己株式の取得					△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3	44	△0	44
当期変動額合計	40	3	44	△0	1,033
当期末残高	66	0	66	—	30,171

株主優待制度の導入に関するお知らせ

1. 株主優待制度の目的

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的とするものであります。

2. 株主優待制度の内容

(1) 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象とします。

(2) 優待内容

次のとおり、株式継続保有期間に応じ、クオカードを贈呈いたします。

保有期間	所有株式数	
	100株以上500株未満	500株以上
1年未満	クオカード 2,000円分	クオカード 4,000円分
1年以上継続保有	クオカード 3,000円分	クオカード 6,000円分
2年以上継続保有	クオカード 4,000円分	クオカード 8,000円分

※ 継続保有期間とは、いずれの時点においても株主名簿に記載または記録された日から基準日（3月31日）までに同一株主番号で連続して保有した期間をいいます。

(3) 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

3. 株主優待制度の実施開始時期

平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象として開始いたします。

また、平成26年3月31日現在を起算日として、上記保有期間に応じた優待内容を実施いたします。



■ 会社概要

商号 株式会社 ナガワ  
 創立 1966年7月21日 (昭和41年)  
 資本金 2,855百万円  
 本社所在地 〒330-0854  
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17  
 シーノ大宮サウスウィング16F  
 (登記上本店) 北海道伊達市長和町467-2  
 従業員数 412名  
 主な事業内容  
 1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸  
 (商品名: スーパーハウス)  
 2.モジュール建築 (プレハブ建築) の  
 設計・施工、システム建築の設計・  
 施工  
 3.建設機械器具の賃貸・販売  
 4.建設資材販売・リフォーム・土木・  
 設備工事

■ 役員 (2014年6月17日現在)

代表取締役社長 高橋 修  
 専務取締役 稲井 正  
 専務取締役 矢野 範行  
 常務取締役 井上 俊範  
 常務取締役 菅井 賢志  
 常務取締役 大熊 信好  
 常務取締役 高橋 学  
 取締役 久納 正義  
 取締役 山本 敏朗  
 常勤監査役 多田 俊雄  
 非常勤監査役 鳥海 隆雄  
 非常勤監査役 本橋 信隆

■ グループ会社 (2014年3月31日現在)

株式会社 建販  
 (さいたま市大宮区)  
 ブラジル現地法人  
 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE  
 CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.  
 (ブラジル連邦共和国サンパウロ州ヴァルジエン市)  
 インドネシア現地法人  
 PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL  
 (インドネシア共和国ジャカルタ市)  
 タイ現地法人  
 NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.  
 (タイ王国サムットプラカーン県)



シーノ大宮サウスウィング

■ 株式の状況

■発行可能株式総数 30,000,000株  
 ■発行済株式の総数 16,357,214株  
 (自己株式2,441,715株を含む)  
 ■1単元の株式数 100株  
 ■株主数 2,371名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,177	15.65
高橋 修	2,008	14.43
高橋 学	1,000	7.18
有限会社 エヌ・テ一商会	890	6.39
有限会社 ダイユウ商会	751	5.39
菅井 賢志	741	5.32
株式会社 北洋銀行	683	4.91
株式会社 三菱東京UFJ銀行	610	4.38
高橋 悦雄	489	3.51
高橋 和雄	482	3.46

(注) 1. 持株比率は自己株式 (2,441,715株) を控除して計算しております。  
 2. 当社は、2,441,715株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ホームページのご案内  
<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp  
<http://www.nagawa.co.jp/>

